

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第1期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
売上高 (千円)	36,943,133
経常利益 (千円)	6,421,322
当期純利益 (千円)	3,856,549
包括利益 (千円)	3,856,549
純資産額 (千円)	19,532,630
総資産額 (千円)	48,525,055
1株当たり純資産額 (円)	618.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	40.3
自己資本利益率 (%)	21.7
株価収益率 (倍)	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,458,465
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,372,335
従業員数 (名)	154

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	2,188,002
経常利益 (千円)	1,437,482
当期純利益 (千円)	1,446,230
資本金 (千円)	2,400,240
発行済株式総数 (株)	31,555,600
純資産額 (千円)	17,086,106
総資産額 (千円)	18,378,086
1株当たり純資産額 (円)	541.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	93.0
自己資本利益率 (%)	8.5
株価収益率 (倍)	13.1
配当性向 (%)	26.2
従業員数 (名)	41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

4 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号)
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 パス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を現在地の東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
- 平成23年2月 神奈川エリアの事業推進を図るため、神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号に横浜支店を設置
- 平成24年4月 東北エリアの事業推進を図るため、宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号に東北支店を設置
- 平成24年10月 関西エリアの事業推進を図るため、京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1に京都支店を設置
- 平成25年1月 中部エリアの事業推進を図るため、株式会社アーバンシティを完全子会社化

- 平成25年3月 重複事業を整理統合し、経営の合理化・効率化を確立するため、株式会社アーバンシティを吸収合併
東京証券取引所市場第一部における株式の上場廃止
- 平成25年4月 単独株式移転により株式会社フージャースホールディングスを東京都千代田区神田美土代町9番地1に
設立し、当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に新規上場
株式会社フージャースコーポレーションを分割会社とする会社分割により株式会社フージャースアベ
ニューを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立
株式会社フージャースリビングサービスが有限会社マイホームライナーを吸収合併
株式会社フージャースアベニューと株式会社フージャースリビングサービスが株式配当により株式会社
フージャースホールディングスの子会社となる
- 平成26年1月 東北エリアのさらなる事業拡大を図るため、エイ・エム・サーティワン株式会社を完全子会社化
- 平成26年4月 北海道エリアの事業推進を図るため、北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地に株式会社フージャ
ースコーポレーションの北海道支店を設置
- 平成26年4月 株式会社フージャースコーポレーションの東北支店を宮城県仙台市青葉区本町一丁目9番6号に移転

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社と
して設立されたため、当社の沿革については、株式会社フージャースコーポレーションの沿革に引き続き記
載しております。

3 【事業の内容】

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されました。また、平成26年1月30日に「エイ・エム・サーティワン株式会社」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これらに伴い当社グループは、当社並びに連結子会社4社により構成されることになりました。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、主にマンションの企画・開発・販売を行っており、シニア向け分譲マンション事業やリノベーション事業、新規エリアへの展開など、事業の拡大を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、首都圏エリアを中心に、戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、高品質の住まい、美しく快適な街づくりを追究しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

連結子会社「エイ・エム・サーティワン株式会社」は、宮城県仙台市を中心とした東北エリアにおいて、賃貸管理・仲介・戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、地域に密着した企業として、ニーズに合った最適な空間の提供に努めております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

() 不動産販売事業

マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

その他

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンションご購入者様のローン事務取次業務を行っております。

() 不動産管理事業

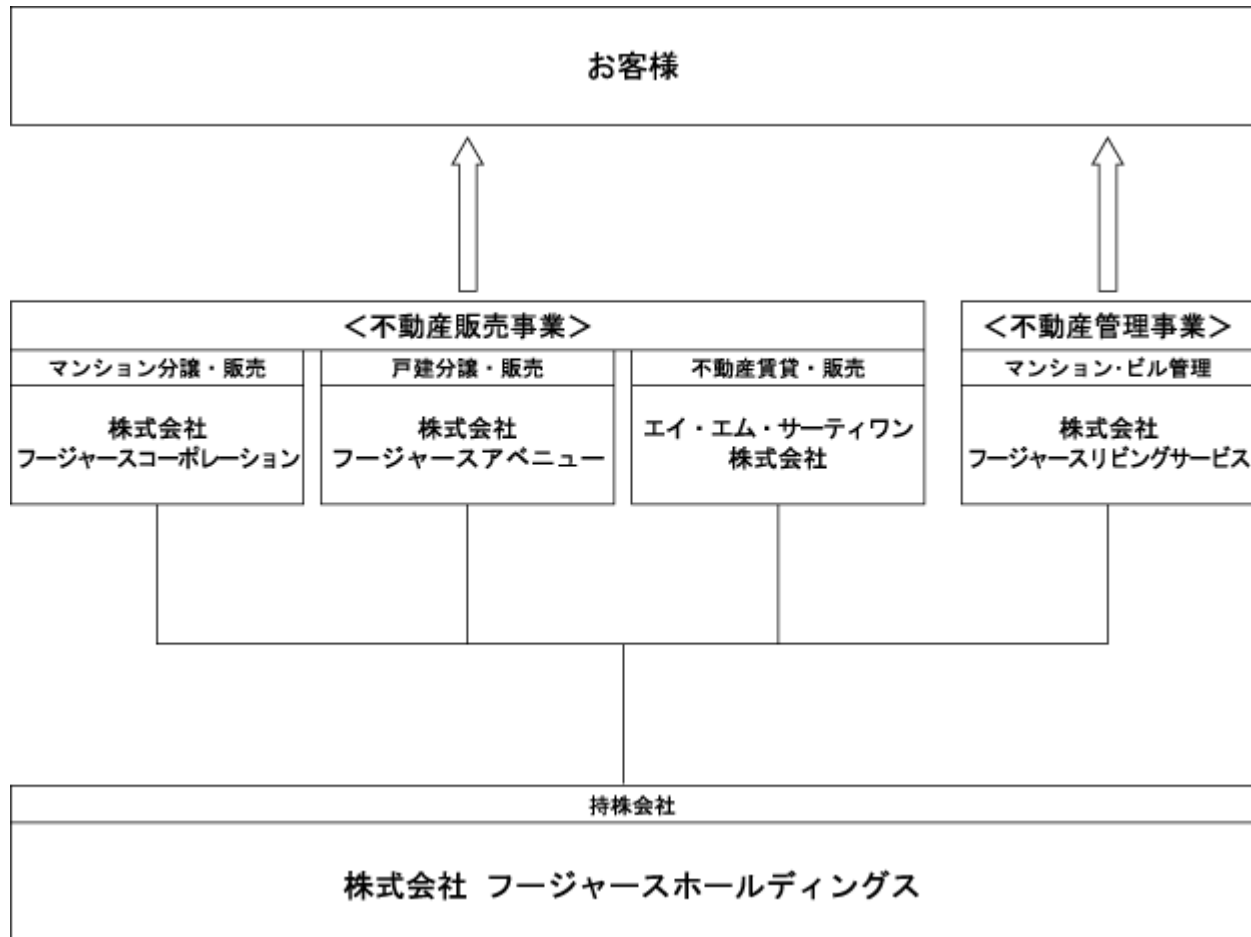
マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

その他

分譲マンションのご入居者様への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フージャース コーポレーション (注)3、4	東京都 千代田区	2,400,240	不動産販売事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	不動産販売事業	100.0	役員兼任1名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース リビングサービス (注)5	東京都 千代田区	50,000	不動産管理事業	100.0	役員兼任1名 経営管理、業務受託
エイ・エム・サーティ ワン株式会社	宮城県 仙台市	10,000	不動産販売事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 株式会社フージャースコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	35,519百万円
経常利益	6,301 "
当期純利益	3,770 "
純資産額	17,891 "
総資産額	41,182 "

5 平成25年4月1日付で、有限会社マイホームライナーと合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	86
不動産管理事業	27
全社(共通)	41
合計	154

(注) 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
41	34歳9ヶ月	4年9ヶ月	6,236千円

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	41
合計	41

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）と比較しております。

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,407戸7区画、引渡戸数は1,446戸5区画、当連結会計年度末時点のマンション管理戸数は9,743戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高36,943,133千円（前年同期比12.1%増）、営業利益6,790,019千円（前年同期比8.1%増）、経常利益6,421,322千円（前年同期比6.7%増）、当期純利益3,856,549千円（前年同期比30.8%減）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高35,858,540千円、営業利益6,752,119千円を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオ仙台六丁の目」「デュオヒルズ京都烏丸」などマンション1,086戸及び「デュオアベニュー八王子」「デュオアベニュー成城」など戸建住宅68戸を合わせた1,154戸の引渡等により、売上高34,979,979千円を計上いたしました。

販売手数料収入

「ガーデングラス川口中青木」「グレンパーク駒場」「ベルシャトゥウ府中是政」など292戸の引渡により、売上高327,954千円を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高550,606千円を計上いたしました。

() 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高1,084,592千円、営業利益42,971千円を計上いたしました。

マンション管理収入

「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオ仙台六丁の目」「デュオヒルズ京都烏丸」「デュオヒルズ上田駅前」などの管理業務を新たに開始し、売上高831,335千円を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高253,257千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が4,079,384千円増加し、その残高が12,372,335千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、1,382,985千円となりました。これは主として、事業用不動産の仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、996,095千円となりました。これは主として、子会社株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、6,458,465千円となりました。これは主として、事業用不動産仕入のための借入れによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	引渡戸数	売上高 (千円)
() 不動産販売事業		
不動産売上高	1,154戸5区画	34,979,979
販売手数料収入	292戸	327,954
その他収入		550,606
不動産販売事業合計		35,858,540
	管理戸数	売上高 (千円)
() 不動産管理事業		
マンション管理収入	9,743戸	831,335
その他収入		253,257
不動産管理事業合計		1,084,592
合計		36,943,133

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)							
	戸数		戸数		戸数		戸数	
	期初契約数	区画 取扱高	期中契約数	区画 取扱高	期中引渡数	区画 取扱高	期末契約残	区画 取扱高
不動産販売	591戸		1,407戸		1,446戸		552戸	
		区画		7区画		5区画		2区画
	19,245,603千円		46,211,551千円		46,854,581千円		18,602,572千円	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、期初契約戸数(区画)及び期初取扱高に関しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)の実績を引継いで記載をしております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループは、平成25年4月1日、当社を持株会社とする持株会社体制へと移行しました。持株会社体制により、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化に努めてまいります。

当社グループは、引き続き経営の基本理念である「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」に基づき、これまで中心的に事業を行ってきた首都圏エリアに加え、全国各地でマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開してまいります。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下のとおり事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

自社分譲事業における投資対象の分散

当社グループの主力事業である首都圏でのファミリー向け新築マンション分譲事業に加え、不動産市況の変化による業績への影響を低減し、安定的・継続的な成長を図るため、シニア向け分譲マンション事業・地方都市での再開発事業、投資金額が少なく回収期間の短い新築戸建及びリノベーションを含む中古マンション事業等に注力し、将来の主力事業の構築・拡大に努めてまいります。

フィービジネスの拡大

当社グループのフィービジネスの核となっております販売代理事業について、これまでの販売実績を活かし、エリアや取扱商品、お取引先の継続的な拡大を図ってまいります。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

ストックビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。また、当社グループの強みを活かすことでバリューアップの見込める良質な収益物件の取得にも注力し安定的な収益の拡大に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、マンション及び戸建住宅等の売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

不動産販売事業に係る事業用地取得費及び建築費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 供給エリアについて

当社グループは、首都圏・東北地方をはじめ全国各地で住宅供給を行っており、当社グループの供給エリアにおいて、大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、建築工期や販売活動の遅延から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーション、株式会社フージャースアベニュー、エイ・エム・サーティワン株式会社は不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売事業・不動産賃貸事業を行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、「マンション管理適正化推進法」による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業遂行上必要な販売用不動産及び事業用不動産を保有しております。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会において、宮城県仙台市を中心に不動産賃貸事業及び不動産仲介事業を主たる事業として展開する「エイ・エム・サーティワン株式会社」の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成25年12月27日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、当該契約に基づき、平成26年1月30日に同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）と比較しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、主に保有していたたな卸資産を販売するとともに、新たな事業用地の仕入れを行ったことから、資産合計48,525,055千円（前年同期比38.0%増）、負債合計が28,992,425千円（前年同期比51.7%増）、純資産合計が19,532,630千円（前年同期比21.7%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において40.3%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 翌期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、金融緩和や経済対策の効果などを背景に、緩やかな景気回復傾向が継続することが期待されます。また、個人消費につきましても、家計のマインド改善に加えて、雇用者所得の改善も徐々に後押ししていくことから、底堅さを増していくとみられます。

当社グループが主力事業を展開する分譲マンション市場でも、景気回復に伴って物件価格・金利の先高感が増していることから、消費者の需要は底堅く、契約率・在庫水準等の指標は好調な状態を示しており、堅調な推移が予想されます。しかしながら、建築費や用地価格の上昇など、今後の事業環境については慎重な判断を要する場面もあります。

このような環境のもと、当社グループは、より良い住宅の企画開発力の向上、事業ポートフォリオの最適化、顧客満足向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組んでおります。とりわけ、建築費の高騰は、従前より推進してまいりました、外部環境の変化の影響を受けやすい首都圏での自社新築マンション分譲事業への依存低減をより強化すべき機会と捉えており、社会の変化に伴う新たなニーズに対応した、シニア向け分譲マンション事業・地方都市での再開発事業・中古マンションのリノベーション事業等に当社グループのリソースを集中し、将来の主力事業の構築・拡大に努めてまいります。

平成27年3月期に収益計上を見込む自社分譲物件の契約進捗率は、平成26年3月末時点で約40%と、堅調な販売進捗が続いております。また、建築工事につきましても、工事請負金額を概ね確定できていることから、収益が計画値を下回る要因は少ないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業 (
			建物及 構築物	機械装 置 及び	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社機能	18,324	598	18,729		37,652	

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)(注)	全社(共通)	本社機能	41,785千円

(注) 一部を株式会社フージャースコーポレーション(当社連結子会社)、株式会社フージャースアベニュー(当社連結子会社)及び株式会社フージャースリビングサービス(当社連結子会社)に転貸しております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				
				建物及 構築物	機械装 置 及び	工具、器具 及び備品 運搬具	土地 (面積㎡)	合計
株式会社 フージャースコーポ レーション	津田沼 (千葉県 船橋市)	不動産 販売事業	賃貸物件	65,258			46,500 (572.0)	111,758
	日野 (東京都 日野市)	不動産 販売事業	賃貸物件	49,043		1,753	243,000 (3,721.4)	293,797
	稲毛 (千葉県 千葉市)	不動産 販売事業	賃貸物件				40,000 (537.4)	40,000
エイ・エ ム・サー ティワン 株式会社	本社 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	本社機能 及び 賃貸物件	63,000			104,000 (195.53)	167,339
	六丁の目 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件	30,000			38,000 (328.03)	68,078
	榴ヶ岡 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件	555,000			130,000 (610.96)	685,164
	小田原 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件	64,000			203,000 (1,599.99)	267,000
	宮城野 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件	687,000			299,000 (2,791.05)	987,083
	本町一丁目 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件				79,000 (147.43)	79,000
	本町二丁目 (宮城県 仙台市)	不動産 販売事業	賃貸物件				346,000 (787.15)	346,000
	福島 (福島県 福島市)	不動産 販売事業	賃貸物件				194,000 (1,320.26)	194,000

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
株式会社フージャース コーポレーション	埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産販売事業	支店機能	1,142千円
	横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区)	不動産販売事業	支店機能	1,062千円
	東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	不動産販売事業	支店機能	1,354千円
	京都支店 (京都府京都市下京区)	不動産販売事業	支店機能	960千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)	31,555,600	31,555,600	2,400,240	2,400,240	-	-

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	33	27	80	18	8,483	8,659	
所有株式数 (単元)		39,125	21,539	44,825	15,567	2,441	192,039	315,536	2,000
所有株式数 の割合(%)		12.40	6.83	14.21	4.93	0.77	60.86	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-4	4,355,600	13.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	843,400	2.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	817,500	2.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	721,100	2.29
ピーエヌピーパリバセキュリティーズサービ ス ルクセンブルクジャスデックセキュリ ティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5 826 HO WALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	650,000	2.06
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	491,500	1.56
廣岡 哲也	東京都豊島区	478,000	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	385,300	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	334,600	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	317,600	1.01
計		9,394,600	29.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,553,600	315,536	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		315,536	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年5月22日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,155,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478
新株予約権の行使期間	平成26年6月20日～平成36年6月19日
新株予約権の行使の条件	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間、各日から遡る21取引日(ただし、割当日から数えて21取引日を経過するまでは、各日から割当日までの取引日とする。また、終値のない日は除く。)における、当社普通株式が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)法令又は金融商品取引所の規則に基づき当社が開示した情報に重要な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b)当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c)当社につき、上場廃止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合(以下「上場廃止等」という。)、その他本新株予約権発行日において本新株予約権の行使の前提となる事実に関して上場廃止等に準じた変更が生じた場合</p> <p>(d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または)併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、付与株式数を調整し決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に、当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、不動産販売事業及び不動産管理事業を展開しており、事業環境の変化に耐えうる強固な財務基盤を維持する必要性はありますが、株主の皆様への利益還元も経営上の重要事項と認識しており、業績及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保も総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施することを政策の基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり14円（中間配当7円、期末配当7円）への増配を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会	189,333	6.00
平成26年6月28日 定時株主総会	189,333	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成26年3月
最高(円)	1,850
最低(円)	542

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社株式は平成25年4月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しているため、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	865	828	764	787	685	644
最低(円)	713	740	667	674	573	542

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 平成6年12月 有限会社フージャース(現、株式会 社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任 平成14年10月 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役就任 平成15年4月 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパート ナーズ代表取締役就任 平成25年4月 株式会社フージャースコーポレーション 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン株式会社代表 取締役社長就任(現任) 平成26年4月 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役会長兼社長就任(現任)	注3	478,000
取締役	財務経理 部長	伊藤 晴康	昭和40年8月11日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 平成20年4月 株式会社フージャースコーポレーシ ョン入社 平成21年6月 同社執行役員管理部長就任 平成25年4月 同社管理部長(現任) 平成25年6月 当社取締役財務経理部長就任(現任)	注4	
取締役	-	伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年7月 デルコンピュータ株式会社(現、デル 株式会社)入社 平成17年12月 株式会社リヴァンプ入社 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーシ ョン 取締役就任 平成21年12月 株式会社ウォーターダイレクト代表取締 役執行役員社長就任(現任) 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	注3	7,700
取締役	-	中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 平成4年4月 株式会社コスモスライフ入社 平成19年9月 株式会社リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社リオ代表取締役就任(現、株式 会社リオ・コンサルティング)(現任) 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーシ ョン 取締役就任 平成25年4月 当社取締役就任(現任)	注3	
常勤監査役	-	金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 積水ハウス株式会社入社 昭和61年12月 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 平成12年4月 株式会社フージャースコーポレーシ ョン 入社 平成17年10月 株式会社フージャースリビングサービス 取締役就任 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーシ ョン 監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任(現任) 平成25年4月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースアベニュー監査役 就任(現任) 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン株式会社監査 役就任(現任)	注5	226,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中井啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成12年7月 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 平成13年5月 同社取締役就任 平成13年6月 株式会社フージャースコーポレーション 常勤監査役就任 平成15年4月 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任 平成17年4月 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注5	16,000
監査役	-	早川美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成7年10月 司法試験合格 平成10年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注5	100
計						728,400

- (注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。
- 3 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年6月22日に開催された臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するようにグループ全体を統治しなければならないと考えており、グループ企業の収益力向上を目指して、それぞれの事業活動を管理・監督し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るとともに、透明性及び効率性の高い経営体制の構築に努めることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、経営上の意思決定及びその執行を監督・監査し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため、以下のような体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営管理の意思決定機関として当社の重要事項を決定しております。また、社外取締役を招聘し、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現を図っております。なお、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督し、必要に応じて意見を述べております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例監査役会にて、取締役会の運営状況や取締役の職務執行状況等に対して、より適正な監査が行われる体制を確保しております。

c. グループ経営会議

当社は、当社取締役と主要子会社の取締役を主要メンバーとするグループ経営会議を原則週1回定期開催し、グループ経営を推進するための意思統一と、各事業会社の予算進捗その他業務執行状況を確認しております。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、グループ全体におけるリスクマネジメント及び法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、上記グループ経営会議において、定期的に情報共有を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに監査役の出席による取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案しており、全社的な目標設定をもとに、各部門においてその目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

b. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を作成しております。取締役及び使用人が法令・定款に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として、内部通報規程を作成し、内部通報窓口（監査役3名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、その下で法務部門が中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図るとともに、定期的にコンプライアンス・リスク会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。

内部監査室は、内部監査を実施し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監

査方法を改訂しております。なお、内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。また、内部監査室の活動を円滑にするために、マニュアルなどの整備を各部署に求め、内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には直ちに内部監査室に報告するよう指導しております。

グループ各社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括するコンプライアンス・リスク担当役員の下、法務部門が中心となって重要リスクを特定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会で審議のうえ、損失の危険に関するリスク対策を講じております。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録は、法令及び取締役会規程の定めに基づき作成し、適切に保管・管理しております。

各業務の遂行に伴い職務権限規程に従って決裁される事項については、適切な書面によって決裁し、それらを含む情報・文書の取扱は、文書管理規程・情報セキュリティ管理規程、その他各管理マニュアル等に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行っております。

e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、上記における体制の構築、監査、報告等をグループ一体となって行い、グループ経営会議等にて、内部監査室やコンプライアンス・リスク管理委員会と連携してリスク等の情報共有を行うことにより、当社グループの業務の適正を確保しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行っております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることにより、業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査及び会計監査人と連携して会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

h. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

内部統制部門は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用する体制構築を行っております。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視します。

八 反社会的勢力への対策

当社は、「フージャースグループ統制規範」において、反社会的勢力には毅然とした態度で対応する方針を定め、取締役及び使用人へ周知徹底を行っております。

社内体制としては、法務部門を統括部署とし、各種契約書類内に「反社会的勢力排除条項」の明文化もしくは、取引先等に対して「確認書」の提出を依頼することにより、反社会的勢力排除に向けた対策を徹底して実践しております。

また、反社会的勢力による不当要求等の事案が発生したときは、弁護士や所轄警察署等関連機関と連携し対応する体制を整えるとともに、情報の収集を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施しているほか、内部監査の有効性評価のための監査を行っております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より、経営に対する監視を実施することで当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する文書の閲覧や必要に応じて取締役・使用人へ説明を求めること等により、取締役の職務執行及び業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

また、監査機能がより有効・適切に機能するために、内部監査室及び会計監査人との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役伊久間努は、財務の専門家としての高い見識及び経営者としての経験を活かし、主に財務に重点を置いた経営全般に関する発言を行っております。

社外取締役中川智博は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を活かし、主に不動産市況・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。なお、同氏は株式会社リオ・コンサルティングの代表取締役を兼務しており、当社子会社と当社との間に不動産の賃貸管理等に関する取引があります（詳細は、第5 経理の状況、 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、 注記事項、[関連当事者情報] をご参照下さい）。

社外監査役中井啓之は、財務・会計及び税務に関する専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役早川美恵子は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外取締役伊久間努、社外監査役中井啓之及び社外監査役早川美恵子は、平成26年3月末時点において当社の株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

上記の他、当社グループと社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	63,931	57,774	6,157	2
監査役 (社外監査役を除く)	6,596	5,754	842	1
社外役員	13,702	12,642	1,060	4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成26年6月28日開催の第1期定時株主総会決議において、取締役については年額3億円以内、監査役については年額1億円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)株式会社フージャースコーポレーションについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,000 千円

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0			
非上場株式以外の株式				

会計監査の状況

当社は、海南監査法人との間で監査契約を締結し、定期的監査のほか会計上の課題について随時協議、確認し、適正な会計処理に努めております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人 指定社員 業務執行社員 古川 雅一
海南監査法人 指定社員 業務執行社員 溝口 俊一

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

□ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

当社と会計監査人海南監査法人は、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

□ 中間配当(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	1,360
連結子会社	5,400	
計	27,900	1,360

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である英文財務諸表に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1 12,476,796
売掛金	196,892
販売用不動産	1 9,364,671
仕掛販売用不動産	1 20,061,829
前払費用	809,095
繰延税金資産	711,600
その他	1,143,311
貸倒引当金	4,314
流動資産合計	44,759,881
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,881,822
減価償却累計額	2 350,195
建物及び構築物（純額）	1 1,531,626
機械装置及び運搬具	30,000
減価償却累計額	25,382
機械装置及び運搬具（純額）	4,618
工具、器具及び備品	57,429
減価償却累計額	36,720
工具、器具及び備品（純額）	1 20,708
土地	1 1,722,500
有形固定資産合計	3,279,453
無形固定資産	176,014
投資その他の資産	
投資有価証券	35,670
繰延税金資産	55,962
その他	226,336
貸倒引当金	8,263
投資その他の資産合計	309,706
固定資産合計	3,765,173
資産合計	48,525,055

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,653,454
短期借入金	1 100,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,667,771
未払法人税等	1,463,969
繰延税金負債	52,760
前受金	1,267,746
賞与引当金	46,981
補償損失引当金	50,000
その他	1,242,013
流動負債合計	12,594,697
固定負債	
社債	125,000
長期借入金	1 15,660,026
繰延税金負債	454,539
退職給付に係る負債	1,504
資産除去債務	43,971
その他	112,685
固定負債合計	16,397,727
負債合計	28,992,425
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,400,240
利益剰余金	17,132,390
株主資本合計	19,532,630
純資産合計	19,532,630
負債純資産合計	48,525,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,943,133
売上原価	1 25,849,524
売上総利益	11,093,608
販売費及び一般管理費	2 4,303,589
営業利益	6,790,019
営業外収益	
受取利息	2,313
解約金収入	27,072
受取手数料	26,693
その他	8,278
営業外収益合計	64,357
営業外費用	
支払利息	277,713
支払手数料	93,298
創立費	17,545
その他	44,497
営業外費用合計	433,054
経常利益	6,421,322
特別利益	
負ののれん発生益	13,667
特別利益合計	13,667
特別損失	
解約違約金	50,000
その他	6,616
特別損失合計	56,616
税金等調整前当期純利益	6,378,373
法人税、住民税及び事業税	1,602,800
法人税等調整額	919,022
法人税等合計	2,521,823
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549
当期純利益	3,856,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549
包括利益	3,856,549
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	3,856,549
少数株主に係る包括利益	

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	2,400,240	13,654,508	16,054,748	16,054,748
当期変動額				
剰余金の配当		378,667	378,667	378,667
当期純利益		3,856,549	3,856,549	3,856,549
当期変動額合計		3,477,881	3,477,881	3,477,881
当期末残高	2,400,240	17,132,390	19,532,630	19,532,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,378,373
減価償却費	86,277
のれん償却額	62,834
負ののれん発生益	13,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,416
賞与引当金の増減額(は減少)	200
受取利息及び受取配当金	2,413
支払利息	277,713
売上債権の増減額(は増加)	51,413
たな卸資産の増減額(は増加)	5,959,654
前払費用の増減額(は増加)	196,892
仕入債務の増減額(は減少)	1,055,664
未収消費税等の増減額(は増加)	297
未払消費税等の増減額(は減少)	10
前受金の増減額(は減少)	1,985,006
預り金の増減額(は減少)	258,185
その他	491,188
小計	577,280
利息及び配当金の受取額	2,413
利息の支払額	286,389
法人税等の還付額	1,078
法人税等の支払額	522,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,484
投資有価証券の取得による支出	26,992
貸付けによる支出	40,500
貸付金の回収による収入	44,715
敷金及び保証金の差入による支出	20,079
敷金及び保証金の回収による収入	2,033
子会社株式の取得による支出	2 917,404
その他	7,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	996,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,272,000
長期借入れによる収入	18,310,047
長期借入金の返済による支出	8,084,634
社債の償還による支出	50,000
配当金の支払額	375,536
その他	69,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,458,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,079,384
現金及び現金同等物の期首残高	8,292,951
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,372,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社フージャースコーポレーション

株式会社フージャースアベニュー

株式会社フージャースリビングサービス

エイ・エム・サーティワン株式会社

エイ・エム・サーティワン株式会社は、平成26年1月30日の株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成26年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(3) 非連結子会社数 1社

(4) 主要な非連結子会社の名称

株式会社フージャースキャピタルパートナーズ

株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、重要性が認められないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物付属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 8～39年、機械装置及び運搬具 6年、工具、器具及び備品 5～15年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3～5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金及び預金	60,004千円
販売用不動産	7,529,647千円
仕掛販売用不動産	15,766,119千円
建物及び構築物	1,399,000千円
工具、器具及び備品	1,665千円
土地	1,354,000千円
計	26,110,437千円

・担保付債務

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,085,411千円
長期借入金	14,062,386千円
計	20,247,797千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	149,349千円

2 販売費及び一般管理費の主要項目

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
販売促進費	1,474,918千円
人件費	1,107,313千円
賞与引当金繰入額	45,791千円
貸倒引当金繰入額	5,640千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	315,556	31,555,600	315,556	31,555,600

(変動事由の概要)

単独株式移転による増加 31,555,600株

単独株式移転による減少 315,556株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年6月25日効力発生
の配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株)フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	189,333	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 平成25年4月1日に株式会社フージャースコーポレーションの株式1株に対し、当社株式100株を割当交付しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当た り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,476,796千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,500千円
担保に供している預金等	66,961千円
現金及び現金同等物	12,372,335千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエイ・エム・サーティワン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に係る費用(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	654,228千円
固定資産	2,822,759千円
流動負債	288,716千円
固定負債	2,054,194千円
負ののれん発生益	13,667千円
配当金の支払	13,020千円
株式の取得価額	1,133,430千円
株式の取得に係る費用	6,100千円
現金及び現金同等物	222,125千円
差引:子会社株式の取得による支出	917,404千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1年以内	6,000千円
1年超	10,500千円
合計	16,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照 表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,476,796	12,476,796	
(2)売掛金	196,892	196,892	
(3)投資有価証券			
資産計	12,673,689	12,673,689	
(1)支払手形及び買掛金	1,653,454	1,653,454	
(2)短期借入金	100,000	100,000	
(3)1年内償還予定の社債	50,000	49,977	22
(4)1年内返済予定の長期借入金	6,667,771	6,678,193	10,422
(5)未払法人税等	1,463,969	1,463,969	
(6)社債	125,000	124,811	188
(7)長期借入金	15,660,026	15,740,544	80,518
負債計	25,720,220	25,810,949	90,728

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	8,000千円
投資事業組合等	27,670千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	(単位：千円)	
	1年以内	
現金及び預金	12,476,796	
売掛金	196,892	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	12,673,689	

4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債	50,000	50,000	50,000	25,000		
長期借入金	6,667,771	6,805,513	3,809,696	724,099	2,400,743	1,919,972
リース債務	2,713	1,499	1,117			
合計	6,820,484	6,857,013	3,860,814	749,099	2,400,743	1,919,972

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期末残高 1,504千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,504千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504千円
退職給付に係る負債	1,504千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,504千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(繰延税金資産)	
未払事業税	100,907千円
たな卸資産評価損	973,076千円
減損損失	178,804千円
資産除去債務	15,941千円
その他	86,432千円
計	1,355,162千円
評価性引当額	550,700千円
繰延税金資産合計	804,461千円
(繰延税金負債)	
子会社の取得による評価差額金	532,966千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,232千円
繰延税金負債合計	544,199千円
繰延税金資産の純額	260,262千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,741千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41,741千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1 取引の概要

株式会社フージャースコーポレーションの取締役会（平成24年12月11日）及び臨時株主総会（平成25年2月7日）において、単独株式移転により株式会社フージャースホールディングスを設立することを決議し、平成25年4月1日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社フージャースコーポレーション

事業の内容：不動産販売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社フージャースホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境は、今後の住宅マーケットに対する慎重な判断を要する場面であり、住宅・サービスの多様化による細やかな顧客ニーズへの対応が必要であると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社では、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化を目的として、持株会社制へ移行するとともに、株式会社フージャースコーポレーションの完全子会社2社（株式会社フージャースリビングサービス、株式会社フージャースアベニュー）の株式全てを現物配当により取得しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(連結子会社の会社分割)

1 取引の概要

株式会社フージャースコーポレーションの取締役会（平成25年2月21日）において、同社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年4月1日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションの戸建住宅販売事業

事業の内容：戸建住宅販売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フージャースコーポレーションを分割会社、株式会社フージャースアベニューを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フージャースアベニュー

(5) その他取引の概要に関する事項

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社グループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

取得による企業結合

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会において、エイ・エム・サーティワン株式会社を子会社化することについて決議を行い、平成25年12月27日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月30日に株式取得を完了しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エイ・エム・サーティワン株式会社
事業の内容	不動産賃貸業、不動産仲介業及び不動産販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東北エリアにおいてマンション分譲プロジェクトを展開しております。エイ・エム・サーティワン株式会社は、仙台市内を中心に不動産賃貸事業・不動産仲介事業を主たる事業としており、不動産賃貸事業等から得られるストック収益により安定的な事業基盤を確立しております。

仙台市を中心として東北エリアでの長年にわたる事業・仕入の経験及び実績が豊富な同社が加わることで、仙台市を中心とした東北エリアにおける事業展開の拡大が期待されるとともに、「人材」「経営資源」「情報力」「資本力」等の相互活用によるビジネスチャンスの拡大、そして取引先ネットワークの共有化等による総合力強化の実現といったシナジー効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによりです。

- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年3月31日をみなし取得日としており、該当事項はありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の取得価額	1,057,000千円
取得に直接要した費用	76,430千円
合計	1,133,430千円

4 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

13,667千円

発生原因

主として、エイ・エム・サーティワン株式会社が保有する固定資産の再評価を行ったことによるものであります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	654,228千円
固定資産	2,822,759千円
資産合計	3,476,988千円
流動負債	288,716千円
固定負債	2,054,194千円
負債合計	2,342,910千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、宮城県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	155,662
		期中増減額	2,621,096
		期末残高	2,776,758
	期末時価		2,789,000
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	295,647
		期中増減額	163,396
		期末残高	459,043
	期末時価		508,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の主な増加は、平成26年1月30日にエイ・エム・サーティワン株式会社の株式100%を取得し、完全子会社としたことによるもの(2,792,000千円)であります。

3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
賃貸等不動産	賃貸収益		7,200
	賃貸費用		7,215
	差額		15
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益		19,109
	賃貸費用		83,669
	差額		64,560

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,858,540	1,084,592	36,943,133		36,943,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,200	3,998	11,198	11,198	
計	35,865,740	1,088,590	36,954,331	11,198	36,943,133
セグメント利益	6,752,119	42,971	6,795,091	5,072	6,790,019
セグメント資産	46,740,262	390,407	47,130,669	1,394,386	48,525,055
その他の項目					
減価償却費	75,226	1,056	76,282	9,995	86,277
のれん償却費	62,834		62,834		62,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,796,681	16,200	2,812,881	30,192	2,843,073

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額 119千円及び報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益 4,952千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 398千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産1,394,784千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当連結会計年度より連結子会社としておりますエイ・エム・サーティワン株式会社の新規連結に伴う増加額2,795,241千円を含んでおります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	62,834		62,834		62,834
当期末残高	140,433		140,433		140,433

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

不動産販売事業において平成26年1月30日を効力発生日としてエイ・エム・サーティワン株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、13,667千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リオ・コンサルティング(注)1	東京都千代田区	80,000	不動産運営管理	-	賃貸物件管理委託(株)フージャースコーポレーション)	賃貸・建物管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務	106,490	-	-
							賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務	49,081	-	-
							事業協力業務	2,000	-	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リオ・コンサルティング(注)1	東京都千代田区	80,000	不動産運営管理	-	賃貸物件管理委託(株)フージャースリビングサービス)	賃貸・建物管理に伴う賃料回収代行業務	86,050	-	-

(注)1 当社取締役中川智博が議決権の79.4%を間接保有しております。

- 賃貸・建物管理業務及び事業協力業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び事業協力業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エーワンコーポレーション(注)1	東京都千代田区	3,000	不動産販売・管理	-	事業進捗管理委託(株)フージャースコーポレーション)	助言業務	1,714	-	-
							竣工検査業務	330	-	-
							建築計画説明業務	9,790	-	-

(注)1 当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスの取締役小川栄一が議決権の100%を直接保有しております。

- 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
助言業務については、当社の取引先と同一の条件によっております。また、竣工検査業務及び建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	618円99銭
1株当たり当期純利益金額	122円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,532,630
普通株式に係る純資産額(千円)	19,532,630
普通株式の発行済株式数(株)	31,555,600
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31,555,600

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,856,549
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,856,549
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、当社及び連結子会社の取締役に対し、有償ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、当該有償ストック・オプションの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フージャース コーポレーション	第1回 無担保社債	平成24年 9月25日	225,000	175,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	25,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,372,000	100,000	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,498,553	6,667,771	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	2,450	2,713		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,003,408	15,660,026	1.41	平成27年4 月～ 平成46年5 月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,001	2,617		平成27年4 月～ 平成29年1 月
その他有利子負債				
合計	13,881,412	22,433,128		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,805,513	3,809,696	724,099	2,400,743	1,919,972
リース債務	1,499	1,117			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,069,679	17,071,064	19,800,301	36,943,133
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,375,266	3,702,175	3,544,474	6,378,373
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,467,974	2,267,275	2,209,791	3,856,549
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.52	71.85	70.03	122.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	46.52	25.33	1.82	52.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	940,912
前払費用	20,309
繰延税金資産	12,222
未収入金	20,668
未収還付法人税等	291,680
その他	2,523
流動資産合計	1,288,315
固定資産	
有形固定資産	
建物	18,324
車両運搬具	598
工具、器具及び備品	18,729
有形固定資産合計	37,652
無形固定資産	
ソフトウェア	18,522
その他	587
無形固定資産合計	19,110
投資その他の資産	
関係会社株式	16,962,639
長期前払費用	7,966
差入保証金	62,315
繰延税金資産	85
投資その他の資産合計	17,033,007
固定資産合計	17,089,770
資産合計	18,378,086

(単位：千円)

当事業年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	75,668
未払金	112,535
未払費用	2,918
未払法人税等	3,191
未払消費税等	13,386
預り金	6,002
賞与引当金	12,347
その他	3,762
流動負債合計	229,812
固定負債	
長期借入金	1,059,332
その他	2,835
固定負債合計	1,062,167
負債合計	1,291,980
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,400,240
資本剰余金	
その他資本剰余金	13,428,968
資本剰余金合計	13,428,968
利益剰余金	
利益準備金	18,933
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,237,963
利益剰余金合計	1,256,897
株主資本合計	17,086,106
純資産合計	17,086,106
負債純資産合計	18,378,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	2	2,188,002
売上総利益		2,188,002
販売費及び一般管理費	1, 2	723,782
営業利益		1,464,219
営業外収益		
受取利息		80
受取手数料		514
その他		11
営業外収益合計		606
営業外費用		
支払利息		3,034
関係会社支払利息	2	3,890
支払手数料		2,780
創立費		17,195
その他		442
営業外費用合計		27,343
経常利益		1,437,482
税引前当期純利益		1,437,482
法人税、住民税及び事業税		3,559
法人税等調整額		12,308
法人税等合計		8,748
当期純利益		1,446,230

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	2,400,240		13,428,968	13,428,968				15,829,208	15,829,208
利益準備金の積立					18,933	18,933			
剰余金の配当						189,333	189,333	189,333	189,333
当期純利益						1,446,230	1,446,230	1,446,230	1,446,230
当期変動額合計	2,400,240		13,428,968	13,428,968	18,933	1,237,963	1,256,897	17,086,106	17,086,106
当期末残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	18,933	1,237,963	1,256,897	17,086,106	17,086,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8～24年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品5～15年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	20,662千円
短期金銭債務	1,375千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	84,229千円
人件費	293,512千円
支払手数料	145,982千円
賞与引当金繰入	12,347千円
減価償却費	9,995千円

(注) なお、全額が一般管理費に属するものであります。

2 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	2,188,002千円
営業取引(支出分)	7,200千円
営業取引以外の取引(支出分)	3,890千円

(有価証券関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,962,639千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	4,400千円
未払金	5,910千円
未払費用	950千円
その他	1,046千円
繰延税金資産合計	12,308千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.84%
その他	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.61%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は812千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が812千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、当社及び連結子会社の取締役に対し、有償ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、当該有償ストック・オプションの詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千 円)	差引当期 残高(千円)
有形固定資産							
建物		26,196		26,196	7,871	961	18,324
車両運搬具		11,979		11,979	11,380	12	598
工具、器具及び備品		52,313		52,313	33,584	4,066	18,729
有形固定資産計		90,489		90,489	52,836	5,039	37,652
無形固定資産							
ソフトウェア		127,258		127,258	108,736	4,955	18,522
その他		587		587			587
無形固定資産計		127,846		127,846	108,736	4,955	19,110
長期前払費用		7,966		7,966			7,966

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションより現物配当を受けたことによるものであります。
- 2 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションより現物配当を受けたことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		12,347			12,347

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社フージャースコーポレーションの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社フージャースコーポレーション)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,292,951
売掛金		144,164
販売用不動産	1	5,275,942
仕掛販売用不動産	1	17,877,625
前払費用		605,158
繰延税金資産		1,146,525
その他		293,717
貸倒引当金		2,245
流動資産合計		33,633,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		316,006
減価償却累計額	2	173,546
建物及び構築物(純額)	1	142,459
機械装置及び運搬具		31,891
減価償却累計額		25,641
機械装置及び運搬具(純額)		6,249
工具、器具及び備品		47,684
減価償却累計額		34,057
工具、器具及び備品(純額)		13,626
土地	1	329,500
有形固定資産合計		491,835
無形固定資産		214,941
投資その他の資産		
投資有価証券		8,000
繰延税金資産		540,060
その他		286,622
貸倒引当金		5,916
投資その他の資産合計		828,767
固定資産合計		1,535,544
資産合計		35,169,382

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	596,886
短期借入金	1 3,372,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,498,553
未払法人税等	371,579
前受金	3,251,753
預り金	227,775
賞与引当金	45,991
その他	466,374
流動負債合計	11,880,913
固定負債	
社債	175,000
長期借入金	1 7,003,408
資産除去債務	24,569
その他	30,743
固定負債合計	7,233,720
負債合計	19,114,634
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,400,240
利益剰余金	14,385,573
自己株式	3 731,065
株主資本合計	16,054,748
純資産合計	16,054,748
負債純資産合計	35,169,382

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
売上高		32,955,007
売上原価	1	23,166,893
売上総利益		9,788,113
販売費及び一般管理費	2	3,505,228
営業利益		6,282,885
営業外収益		
受取利息		2,167
解約金収入		46,190
受取手数料		27,543
その他		4,859
営業外収益合計		80,760
営業外費用		
支払利息		292,336
支払手数料		55,600
その他		387
営業外費用合計		348,324
経常利益		6,015,320
特別利益		
関係会社出資金清算分配金		123,925
特別利益合計		123,925
特別損失		
固定資産除却損	3	123
特別損失合計		123
税金等調整前当期純利益		6,139,122
法人税、住民税及び事業税		378,109
法人税等調整額		187,164
法人税等合計		565,273
少数株主損益調整前当期純利益		5,573,848
当期純利益		5,573,848

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,573,848
包括利益	5,573,848
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,573,848
少数株主に係る包括利益	-

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,400,240	8,937,946	731,065	10,607,121	10,607,121
当期変動額					
剰余金の配当		126,222		126,222	126,222
当期純利益		5,573,848		5,573,848	5,573,848
当期変動額合計		5,447,626		5,447,626	5,447,626
当期末残高	2,400,240	14,385,573	731,065	16,054,748	16,054,748

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		6,139,122
減価償却費		99,715
のれん償却額		23,569
貸倒引当金の増減額(は減少)		16,390
賞与引当金の増減額(は減少)		9,844
受取利息及び受取配当金		2,259
支払利息		292,336
関係会社出資金清算分配金		123,925
売上債権の増減額(は増加)		13,022
たな卸資産の増減額(は増加)		2,873,335
前払費用の増減額(は増加)		31,312
仕入債務の増減額(は減少)		405,063
未収消費税等の増減額(は増加)		8,334
未払消費税等の増減額(は減少)		12,599
前受金の増減額(は減少)		1,756,117
預り金の増減額(は減少)		26,131
その他		100,829
小計		5,674,385
利息及び配当金の受取額		2,259
利息の支払額		304,658
法人税等の支払額		60,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,311,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		14,077
無形固定資産の取得による支出		1,138
関係会社出資金の分配による収入		323,925
敷金及び保証金の差入による支出		103,557
子会社株式の取得による支出	2	211,628
その他		509
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		197,000
長期借入れによる収入		7,068,269
長期借入金の返済による支出		8,806,936
社債の発行による収入		250,000
社債の償還による支出		25,000
配当金の支払額		124,663
その他		2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,443,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,861,788
現金及び現金同等物の期首残高		4,431,162
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,292,951

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社フージャースリビングサービス

有限会社マイホームライナー

(3) 非連結子会社数 1社

(4) 主要な非連結子会社の名称

株式会社フージャースキャピタルパートナーズ

当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、重要性が認められないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

また、前連結会計年度において、持分法非適用関連会社であったHTファンド投資事業有限責任組合は清算終了しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～39年、機械装置及び運搬具2～6年、工具、器具及び備品2～15年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度において、平成25年3月31日付で保有目的の変更により、建物及び構築物(699,990千円)、並びに土地(580,511千円)を販売用不動産(1,280,501千円)に、仕掛販売用不動産(40,000千円)を土地(40,000千円)に振替えております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3年～5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	2,939,895千円
仕掛販売用不動産	12,107,945千円
建物及び構築物	69,162千円
土地	86,500千円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,372,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,382,970千円
長期借入金	6,852,337千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 自己株式の消却

当社グループは、平成25年3月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成25年3月31日時点で保有していた以下の株式につき平成25年4月1日付で消却を行っております。

自己株式帳簿価額	731,065千円
株式の種類	普通株式
株式数	10,559株

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,856千円

2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	1,227,041千円
人件費	945,365千円
賞与引当金繰入額	45,991千円
貸倒引当金繰入額	14,999千円
支払手数料	321,306千円
租税公課	233,447千円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	123千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	63,111	200	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,292,951千円
現金及び現金同等物	8,292,951千円

2 株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社アーバンシティ

(平成25年3月31日)

流動資産	93,467千円
固定資産	10,438千円
のれん	128,503千円
流動負債	14,055千円
同社株式の取得価額(注2)	218,354千円
同社の現金及び現金同等物	6,726千円
差引:子会社株式取得による支出	211,628千円

(注)1 当社は、平成25年1月4日に株式会社アーバンシティの株式を100%取得し、平成25年3月31日付で当社を存続会社とし、株式会社アーバンシティを消滅会社とする吸収合併を行いました。

2 同社に当社が貸し付けた、合併時の貸付金残高180,000千円を含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年以内	6,000千円
1年超	16,500千円
合計	22,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照 表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,292,951	8,292,951	
(2)売掛金	144,164	144,164	
(3)投資有価証券			
(4)関係会社出資金			
(5)支払手形及び買掛金	(596,886)	(596,886)	
(6)短期借入金	(3,372,000)	(3,372,000)	
(7)1年内償還予定の社債	(50,000)	(50,000)	(0)
(8)1年内返済予定の長期借入金	(3,498,553)	(3,503,185)	(4,632)
(9)未払法人税等	(371,579)	(371,579)	
(10)預り金	(227,775)	(227,775)	
(11)社債	(175,000)	(175,325)	(325)
(12)長期借入金	(7,003,408)	(7,020,020)	(16,612)

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(9)未払法人税等並びに(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内償還予定の社債及び(11)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)1年内返済予定の長期借入金及び(12)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,000千円
組合出資金	千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社出資金」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	8,292,951
売掛金	144,164
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	8,437,115

5 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	3,372,000				
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	25,000
長期借入金	3,498,553	4,696,992	1,110,946	1,195,470	
リース債務	2,450	2,450	1,433	1,117	
合計	6,923,003	4,749,442	1,162,379	1,246,587	25,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	786,630千円
たな卸資産評価損	1,271,320千円
減損損失	75,106千円
資産除去債務	8,756千円
その他	71,977千円
計	2,213,791千円
評価性引当額	520,287千円
繰延税金資産合計	1,693,503千円
 (繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	6,917千円
繰延税金負債合計	6,917千円
繰延税金資産の純額	1,686,585千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%
評価性引当額	4.05%
住民税均等割等	0.10%
のれんの償却費	0.02%
合併により引継いだ繰越欠損金	24.63%
その他	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.21%

(企業結合等関係)

取得による企業結合及び共通支配下の取引等

当社は、平成25年1月4日に株式会社アーバンシティーの株式を100%取得し、平成25年3月31日付で当社を存続会社とし、株式会社アーバンシティーを消滅会社とする吸収合併を行いました。

当該企業結合の内容は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社アーバンシティー

事業の内容 新築マンションの企画・分譲事業

企業結合を行った主な理由

株式会社アーバンシティーは中部エリアにおいて3,000戸程度のマンション分譲事業を展開してきた会社であり、当社の地方展開方針の中で、中部エリアにおけるプラットホームを得られるという効果が期待できたことと、事業再生の実績を残すことで、他の事業再生案件への取り組みに資すると判断したためであります。

企業結合日

平成25年1月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アーバンシティー

なお、当社と株式会社アーバンシティーにおいて重複しているマンション分譲事業を吸収合併の方法により承継し、重複事業を整理統合することで、経営の合理化・効率化を確立するため、平成25年3月31日付をもって株式会社フージャースコーポレーションを存続会社とし、株式会社アーバンシティーを消滅会社とする吸収合併方式により、両社は合併いたしました。会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得した議決権比率

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社アーバンシティーの議決権100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としており、該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の取得価額 30,000千円

取得に直接要した費用 8,000千円

取得原価 38,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

128,503千円

発生原因主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,967千円
固定資産	10,438千円
資産合計	104,406千円
流動負債	194,910千円
固定負債	千円
負債合計	194,910千円

(6) 企業結合が前連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の前連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	769,123千円
営業利益	437,799千円
経常利益	436,340千円
税金等調整前当期純利益	249,154千円
当期純利益	317,225千円

特別損益のうち重要なものは、債務免除益892,284千円及びたな卸資産評価損184,680千円であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。

なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,425,974
		期中増減額	1,270,311
		期末残高	155,662
	期末時価		162,000
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	299,341
		期中増減額	3,693
		期末残高	295,647
	期末時価		320,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な増加は、仕掛販売用不動産から固定資産への振替(40,000千円)であり、主な減少は、賃貸等マンションから販売用不動産への振替(1,280,501千円)であります。

3 前期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
賃貸等不動産	賃貸収益		117,888
	賃貸費用		58,581
	差額		59,307
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		47,465
	賃貸費用		94,375
	差額		46,910

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,022,098	932,908	32,955,007		32,955,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,400	5,400	(5,400)	
計	32,022,098	938,308	32,960,407	(5,400)	32,955,007
セグメント利益	6,146,036	130,726	6,276,763	6,121	6,282,885
セグメント資産	34,870,291	313,421	35,183,712	(14,329)	35,169,382
その他の項目					
減価償却費	99,715		99,715		99,715
のれん償却費	23,569		23,569		23,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,431		185,431		185,431

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額6,121千円及びセグメント資産の調整額14,329千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村不動産株式会社	3,800,000	不動産販売事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	23,569		23,569		23,569
当期末残高	203,267		203,267		203,267

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 リオ (注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	当社賃貸物件管理委託	賃貸・建物管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務	129,926	-	-
							賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務	53,868	-	-
							建築計画説明業務	551	-	-

(注)1 当社取締役中川智博が議決権の64.2%を間接保有しております。

- 賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 リオ (注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	当社賃貸物件管理委託	賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務	94,201	-	-

(注)1 当社取締役中川智博が議決権の64.2%を間接保有しております。

- 上記の金額には、消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取引先と同一の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	50,877円65銭
1株当たり当期純利益	17,663円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,054,748
普通株式に係る純資産額(千円)	16,054,748
普通株式の発行済株式数(株)	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	315,556

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,573,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,573,848
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556

(重要な後発事象)

1 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年4月1日、株式移転により株式会社フージャースホールディングスを設立し、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。これにより、当社は同社の完全子会社となりました。

(1) 設立の目的

当社グループを取り巻く事業環境は、今後の住宅マーケットに対する慎重な判断を要する場面であり、住宅・サービスの多様化による細やかな顧客ニーズへの対応が必要であると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社では、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化を目的として、持株会社制へ移行することとしました。

(2) 株式会社フージャースホールディングスの概要

(1)商号	株式会社フージャースホールディングス (英文名：Hoosiers Holdings)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町9番地1
(3)代表者	代表取締役社長 廣岡 哲也
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5)資本金	2,400,240千円
(6)決算期	3月31日
(7)株式移転比率	株式会社フージャースコーポレーションの普通株式1株に対して新たに設立する株式会社フージャースホールディングスの普通株式100株を割当交付しております。

2 会社分割

当社は、平成25年2月21日の取締役会において、当社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年4月1日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(1) 設立の目的

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社グループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

(2) 子会社の概要

(1)商号	株式会社フージャースアベニュー (英文名：Hoosiers Avenue)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町9番地1
(3)代表者	代表取締役社長 森 俊哉
(4)事業内容	戸建事業
(5)資本金	50,000千円
(6)決算期	3月31日

(3) 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 現物配当

平成25年4月1日開催の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社フージャースリビングサービスの株式200株及び株式会社フージャースアベニューの株式200株を、株式会社フージャースホールディングスへ現物配当することを決議し、平成25年4月1日に実施いたしました。

なお、本現物配当により、当社、株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスは、株式移転によって設立された株式会社フージャースホールディングスの完全子会社となりました。

4 自己株式の消却

当社は、平成25年2月7日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画のとおり、平成25年3月21日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
10,559株
- (3) 消却実施日
平成25年4月1日

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フージャース コーポレーション	第1回 無担保社債	平成24年 9月25日		225,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	25,000

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,175,000	3,372,000	2.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,412,597	3,498,553	2.11	
1年以内に返済予定のリース債務	2,450	2,450		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,826,060	7,003,408	1.88	平成26年4 月～ 平成28年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,451	5,001		平成26年4 月～ 平成29年1月
その他有利子負債				
合計	15,423,559	13,881,412		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,696,992	1,110,946	1,195,470	
リース債務	2,450	1,433	1,117	

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		8,078,434	1	10,506,152
売掛金		16,602		23,330
販売用不動産	1	5,275,942	1	8,984,345
仕掛販売用不動産	1	17,877,625	1	18,076,247
貯蔵品		11,620		14,381
前渡金		124,578		430,437
前払費用		599,936		769,004
繰延税金資産		1,137,125		689,916
未収入金		29,243		94,541
その他		130,953		228,170
貸倒引当金		2,367		4,410
流動資産合計		33,279,695		39,812,117
固定資産				
有形固定資産				
建物		306,403		279,568
減価償却累計額	2	166,176	2	167,246
建物(純額)	1	140,227		112,322
構築物		9,603		9,603
減価償却累計額	2	7,370	2	7,623
構築物(純額)	1	2,232		1,980
機械及び装置		8,122		8,122
減価償却累計額		5,115		6,369
機械及び装置(純額)		3,007		1,753
車両運搬具		18,488		
減価償却累計額		17,446		
車両運搬具(純額)		1,041		
工具、器具及び備品		47,684		8
減価償却累計額		34,057		8
工具、器具及び備品(純額)		13,626		0
土地	1	329,500	1	329,500
有形固定資産合計		489,635		445,555
無形固定資産				
のれん		124,934		82,099
ソフトウェア		11,039		83
その他		587		
無形固定資産合計		136,561		82,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	34,992
関係会社株式	60,000	
出資金	240	110
長期貸付金	7,692	655,261
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,614	
破産更生債権等	1,909	1,909
長期前払費用	10,969	8,075
繰延税金資産	540,060	62,306
その他	261,997	106,210
貸倒引当金	5,916	26,304
投資その他の資産合計	886,567	842,561
固定資産合計	1,512,764	1,370,300
資産合計	34,792,460	41,182,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,100	1,103,704
買掛金	488,830	508,333
短期借入金	1 3,372,000	1 100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,498,553	1 6,386,652
未払金	310,114	445,965
未払費用	101,874	6,768
未払法人税等	326,481	1,431,943
未払消費税等	751	
前受金	3,251,660	1,230,238
預り金	189,524	415,955
前受収益	9,812	21,860
賞与引当金	38,279	22,798
その他	5,750	5,225
流動負債合計	11,730,731	11,729,445
固定負債		
社債	175,000	125,000
長期借入金	1 7,003,408	1 11,359,722
資産除去債務	24,569	25,087
その他	29,541	51,287
固定負債合計	7,232,519	11,561,096
負債合計	18,963,251	23,290,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
利益準備金	22,088	192,835
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,137,944	15,298,799
利益剰余金合計	14,160,033	15,491,635
自己株式	³ 731,065	
株主資本合計	15,829,208	17,891,875
純資産合計	15,829,208	17,891,875
負債純資産合計	34,792,460	41,182,417

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高				
不動産売上高		30,948,786		34,694,245
販売手数料収入		474,071		327,954
その他の収入	1	533,334	1	497,067
売上高合計		31,956,192		35,519,267
売上原価				
不動産売上原価	2	22,340,819	2	24,947,936
その他の原価		240,111		210,409
売上原価合計		22,580,930		25,158,346
売上総利益		9,375,262		10,360,921
販売費及び一般管理費				
販売促進費		1,223,057		1,409,766
販売手数料		183,004		205,019
広告宣伝費		24,655		5,724
貸倒引当金繰入額		14,719		5,610
役員報酬		73,939		44,233
人件費		806,581		589,719
賞与引当金繰入額		38,279		22,798
旅費及び交通費		56,974		56,999
消耗品費		61,197		49,013
租税公課		232,829		247,468
減価償却費		21,448		9,994
賃借料		45,098		28,678
支払手数料		306,513		210,209
のれん償却費				42,834
関係会社業務委託料				471,630
関係会社経営管理料				88,710
関係会社賃借料				28,320
その他		205,767		197,180
販売費及び一般管理費合計		3,264,627		3,713,911
営業利益		6,110,634		6,647,010
営業外収益				
受取利息		2,134		2,151
貸付金利息				6,379
受取配当金		91		100
解約金収入		46,190		27,072
受取手数料		27,543		26,364
その他		10,018		6,158
営業外収益合計		85,977		68,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
営業外費用				
支払利息	291,410	271,615		
社債利息	926	1,524		
支払手数料	55,600	78,947		
その他	208	62,095		
営業外費用合計	348,145	414,181		
経常利益	5,848,466	6,301,055		
特別利益				
関係会社出資金清算分配金	3	123,925		
特別利益合計	123,925			
特別損失				
固定資産除却損	4	123	4	1,464
解約違約金				50,000
その他				5,152
特別損失合計		123		56,616
税引前当期純利益	5,972,268	6,244,439		
法人税、住民税及び事業税	308,668	1,549,343		
法人税等調整額	190,505	924,963		
法人税等合計	499,173	2,474,306		
当期純利益	5,473,094	3,770,132		

売上原価明細書

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		10,138,622	45.4	7,854,065	31.5
建物原価		12,202,197	54.6	17,093,870	68.5
計		22,340,819	100.0	24,947,936	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,400,240	9,466	8,803,695	8,813,161	731,065	10,482,336	10,482,336
当期変動額							
利益準備金の積立		12,622	12,622				
剰余金の配当			126,222	126,222		126,222	126,222
当期純利益			5,473,094	5,473,094		5,473,094	5,473,094
当期変動額合計		12,622	5,334,249	5,346,872		5,346,872	5,346,872
当期末残高	2,400,240	22,088	14,137,944	14,160,033	731,065	15,829,208	15,829,208

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,400,240	22,088	14,137,944	14,160,033	731,065	15,829,208	15,829,208
当期変動額							
自己株式の消却			731,065	731,065	731,065		
利益準備金の積立		170,746	170,746				
剰余金の配当			1,707,465	1,707,465		1,707,465	1,707,465
当期純利益			3,770,132	3,770,132		3,770,132	3,770,132
当期変動額合計		170,746	1,160,854	1,331,601	731,065	2,062,666	2,062,666
当期末残高	2,400,240	192,835	15,298,799	15,491,635		17,891,875	17,891,875

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	6,244,439
減価償却費	75,226
のれん償却額	42,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,431
賞与引当金の増減額(は減少)	15,480
受取利息及び受取配当金	8,631
支払利息	273,139
売上債権の増減額(は増加)	6,727
たな卸資産の増減額(は増加)	3,966,255
前払費用の増減額(は増加)	168,973
仕入債務の増減額(は減少)	1,036,107
未収消費税等の増減額(は増加)	1,367
未払消費税等の増減額(は減少)	751
前受金の増減額(は減少)	2,021,421
預り金の増減額(は減少)	226,431
その他	272,784
小計	1,460,950
利息及び配当金の受取額	8,631
利息の支払額	276,386
未収法人税等の還付	1,077
法人税等の支払額	453,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,440
投資有価証券の取得による支出	26,992
貸付けによる支出	1,190,500
貸付金の回収による収入	544,715
敷金及び保証金の差入による支出	79
敷金の回収による収入	54,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,272,000
長期借入れによる収入	15,329,047
長期借入金の返済による支出	8,084,634
社債の償還による支出	50,000
配当金の支払額	1,564,448
その他	67,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,290,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,410,757
現金及び現金同等物の期首残高	8,078,434
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	50,000
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,439,191

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物15～39年、構築物11～20年、機械及び装置6年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、3年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「差入保証金」33,873千円、「その他」97,080千円は、「その他」130,953千円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」261,997千円は、「その他」261,997千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	千円	60,004千円
販売用不動産	2,939,895千円	7,175,647千円
仕掛販売用不動産	12,107,945千円	13,987,734千円
建物	67,007千円	千円
構築物	2,155千円	千円
土地	86,500千円	40,000千円
計	15,203,503千円	21,263,386千円

・担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,372,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,382,970千円	5,879,960千円
長期借入金	6,852,337千円	10,821,414千円
計	13,607,307千円	16,801,374千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 自己株式の消却

当社グループは、平成25年3月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成25年3月31日時点で保有していた以下の株式につき平成25年4月1日付で消却を行っております。

自己株式帳簿価額	731,065千円
株式の種類	普通株式
株式数	10,559株

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収入	246,546千円	108,043千円
業務受託収入	25,455千円	4,140千円
たな卸資産の一時的賃貸等	169,846千円	273,368千円
ローン取扱手数料	55,650千円	62,640千円
その他	35,837千円	48,875千円
計	533,334千円	497,067千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	2,856千円	149,349千円

3 関係会社出資金清算分配金

HTファンド投資事業有限責任組合の解散に伴う利益の分配によるものであります。

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	千円	873千円
工具、器具及び備品	123千円	590千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	326,115		10,559	315,556

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 10,559株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559		10,559	

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 10,559株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月22日 定時株主総会	普通株式	189,333	600	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日
平成25年 9月19日 臨時株主総会	普通株式	473,334	1,500		平成25年 9月30日
平成26年 3月20日 臨時株主総会	普通株式	902,490	2,860		平成26年 3月31日

金銭以外による配当

当社は、平成25年4月1日及び平成25年9月19日の臨時株主総会において、議決権割合の100%を保有する株式会社フージャースホールディングスに対して、現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月1日 臨時株主総会	普通株式	株式会社フージャース アベニュー株式	50,000	348.59		平成25年4月1日
	普通株式	株式会社フージャース リビングサービス株式	60,000			
平成25年9月19日 臨時株主総会	普通株式	有形固定資産及び 無形固定資産	32,308	102.38		平成25年9月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,506,152千円
担保に供している預金等	66,961千円
現金及び現金同等物	10,439,191千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 自己株式の消却

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
自己株式の消却	731,065千円

(2) 現物配当により減少した資産

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産	142,308千円

(注) 当社の親会社である株式会社フージャースホールディングスへの現物配当であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	6,000千円	6,000千円
1年超	16,500千円	10,500千円
合計	22,500千円	16,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,506,152	10,506,152	
(2)売掛金	23,330	23,330	
(3)投資有価証券			
(4)長期貸付金	655,261		
貸倒引当金()	3,431		
	651,829	657,425	5,596
資産計	11,181,312	11,186,908	5,596
(1)支払手形	1,103,704	1,103,704	
(2)買掛金	508,333	508,333	
(3)短期借入金	100,000	100,000	
(4)1年内償還予定の社債	50,000	49,977	22
(5)1年内返済予定の長期借入金	6,386,652	6,390,853	4,201
(6)未払金	445,965	445,965	
(7)未払法人税等	1,431,943	1,431,943	
(8)預り金	415,955	415,955	
(9)社債	125,000	124,811	188
(10)長期借入金	11,359,722	11,361,395	1,673
負債計	21,927,276	21,932,938	5,662

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等並びに(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債及び(9)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)1年内返済予定の長期借入金及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	8,000千円
投資事業組合	26,992千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の貸借対照表日後の償還予定額

当事業年度(平成26年3月31日)

	(単位：千円)			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
現金及び預金	10,506,152			
売掛金	23,330			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	1,591	1,398	1,448	650,823
合計	10,531,073	1,398	1,448	650,823

4 短期借入金、社債及び長期借入金の貸借対照表日後の返済予定額

当事業年度(平成26年3月31日)

	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	100,000				
社債	50,000	50,000	50,000	25,000	
長期借入金	6,386,652	5,917,506	2,646,616	560,000	2,235,600
合計	6,536,652	5,967,506	2,696,616	585,000	2,235,600

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	781,642千円	千円
未払事業税否認	千円	98,748千円
たな卸資産評価損	1,271,320千円	973,076千円
減損損失	75,106千円	178,804千円
資産除去債務	8,756千円	8,941千円
その他	62,578千円	49,835千円
計	2,199,403千円	1,309,405千円
評価性引当額	515,299千円	550,700千円
繰延税金資産合計	1,684,104千円	758,704千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	6,917千円	6,481千円
繰延税金負債合計	6,917千円	6,481千円
繰延税金資産の純額	1,677,186千円	752,223千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%	0.04%
評価性引当額	4.17%	0.57%
住民税均等割等	0.10%	0.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.65%
のれんの償却費	0.02%	0.26%
合併により引継いだ繰越欠損金	25.32%	%
その他	0.34%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.36%	39.62%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,335千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,335千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年4月1日に、単独株式移転による持株会社(株式会社フージャースホールディングス)の設立、新設分割による連結子会社(株式会社フージャースアベニュー)の設立及び同日付での子会社株式の現物配当により、当社が保有する連結子会社株式を全て株式会社フージャースホールディングスに移管いたしました。

共通支配下の取引となる(会社分割)における1 取引の概要 及び2 実施した会計処理の概要を以下に記載しております。

(会社分割)

1 取引の概要

平成25年2月21日の取締役会において、当社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年4月1日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：戸建住宅販売事業

事業の内容：戸建住宅の企画・開発・販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社フージャースアベニューを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社フージャースアベニュー

(5) その他取引の概要に関する事項

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社を含むグループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中主な変動並びに貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	451,310
	期中増減額	7,507
	期末残高	443,802
期末時価		505,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度の減少は、減価償却によるものであります。

3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	108,043
	賃貸費用	114,026
	差額	5,983

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、不動産販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 フージャース ホールディングス (注)1	東京都 千代田区	2,400,240	経営管理業	直接 (100.0%)	経営管理等 役員の兼任	業務委託料	437,730	-	-
							経営管理料	88,710	-	-
							施設使用料	3,810	-	-
							システム 使用料	24,510	-	-
							配当金	1,375,824	-	-
							現金配当	142,308	-	-
							資金の貸付	500,000	-	-
							貸付利息	3,890	-	-
							使用料収入	7,200	-	-

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

業務委託料については、業務の内容を助案して決定しております。経営管理料、施設使用料、システム使用料及び使用料収入については、基本契約に基づき決定しております。

貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	不動産 販売事業	-	役員の兼任	業務委託料	33,900	-	-
							資金の貸付	650,000	長期貸付金	650,000
							貸付利息	2,489	-	-
							不動産販売	1,186,613	売掛金	1,005
同一の親会社を持つ会社	株式会社 フージャース リビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産 管理事業	-	役員の兼任	管理原価	3,998	未払金	336
							賃貸収入	81,733	-	-

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税額等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格等を助案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

株式会社フージャースアベニューへの貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 リオ・コンサルティン グ(注)1	東京都 千代田区	80,000	不動産 運営管理	-	当社賃貸物 件管理委託	賃貸・建物 管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理 に伴う賃料等 回収代行業務	106,490	未収金	4,057
							賃貸・建物管理 に伴う経費等 支払代行業務	49,081	-	-
							事業協力業務	2,000	-	-

(注) 1 当社の親会社である株式会社フージャースホールディングスの取締役中川智博が議決権の79.4%を間接保有しております。

2 賃貸・建物管理業務及び事業協力業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務及び事業協力業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フージャースホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	50,162円92銭	56,699円53銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,829,208	17,891,875
普通株式に係る純資産額(千円)	15,829,208	17,891,875
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	315,556
普通株式の自己株式数(株)	10,559	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	17,344円29銭	11,947円59銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,473,094	3,770,132
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,473,094	3,770,132
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成25年4月1日、株式移転により株式会社フージャースホールディングスを設立し、同日付で東京証券取引所市場第1部に株式を上場いたしました。これにより、当社は同社の完全子会社となりました。

(1) 設立の目的

当社グループを取り巻く事業環境は、今後の住宅マーケットに対する慎重な判断を要する場面であり、住宅・サービスの多様化による細やかな顧客ニーズへの対応が必要であると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社では、グループ全体の機動力や競争力の強化、人材育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、グループ全体の最適化とコーポレートガバナンス機能の強化を目的として、持株会社制へ移行することとしました。

(2) 株式会社フージャースホールディングスの概要

(1)商号	株式会社フージャースホールディングス (英文名: Hoosiers Holdings)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町9番地1
(3)代表者	代表取締役社長 廣岡 哲也
(4)事業内容	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5)資本金	2,400,240千円
(6)決算期	3月31日
(7)株式移転比率	株式会社フージャースコーポレーションの普通株式1株に対して新たに設立する株式会社フージャースホールディングスの普通株式100株を割当交付しております。

2 会社分割

当社は、平成25年2月21日の取締役会において、当社の戸建事業を、新たに設立する株式会社フージャースアベニューに承継させることを内容とする新設分割計画を決議し、平成25年4月1日付で新設分割を完了し、株式会社フージャースアベニューを設立しております。

(1) 設立の目的

本分割は、組織再編成の一環として、各事業会社への権限委譲と独立採算による経営責任の明確化、経営意識を持った人材の育成、挑戦する風土作り及びモチベーションの強化、各事業に精通したプロフェッショナルな社員の育成・確保、及び各事業会社の事業内容に適合した従業員の評価・処遇の構築による当社グループ全体の競争力強化を目的とするものであります。

(2) 子会社の概要

(1)商号	株式会社フージャースアベニュー (英文名：Hoosiers Avenue)
(2)所在地	東京都千代田区神田美土代町9番地1
(3)代表者	代表取締役社長 森 俊哉
(4)事業内容	戸建事業
(5)資本金	50,000千円
(6)決算期	3月31日

(3) 実施した会計処理の概要

本分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 現物配当

平成25年4月1日開催の臨時株主総会において、当社が保有する株式会社フージャースリビングサービスの株式200株及び株式会社フージャースアベニューの株式200株を、株式会社フージャースホールディングスへ現物配当することを決議し、平成25年4月1日に実施いたしました。

なお、本現物配当により、当社、株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスは、株式移転によって設立された株式会社フージャースホールディングスの完全子会社となりました。

4 自己株式の消却

当社は、平成25年2月7日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画のとおり、平成25年3月21日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

10,559株

(3) 消却実施日

平成25年4月1日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	未 差引当期 残高(千円)
有形固定資産							
建物	306,403		26,835	279,568	167,246	8,185	112,322
構築物	9,603			9,603	7,623	252	1,980
機械及び装置	8,122			8,122	6,369	1,254	1,753
車両運搬具	18,488		18,488			153	
工具、器具及び備品	47,684	1,440	49,116	8	8	1,262	0
土地	329,500			329,500			329,500
有形固定資産計	719,802	1,440	94,439	626,802	181,246	11,108	445,555
無形固定資産							
のれん	128,503			128,503	46,404	42,834	82,099
ソフトウェア	113,245		112,967	278	194	7,045	83
その他	587		587				
無形固定資産計	242,337		113,555	128,781	46,598	49,880	82,183
長期前払費用	10,969	34,050	36,943	8,075			8,075

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。
 2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、親会社である株式会社フージャースホールディングスへ現物配当を行ったことによるものであります。
 3 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、親会社である株式会社フージャースホールディングスへ現物配当を行ったことによるものであります。
 4 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

社債明細表

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成24年9月25日	225,000	175,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	25,000	

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,372,000	100,000	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,498,553	6,386,652	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	1,341			
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,003,408	11,359,722	1.35	平成27年4月～ 平成30年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,800			
その他有利子負債				
合計	13,879,102	17,846,374		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,917,506	2,646,616	560,000	2,235,600

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,283	26,730	1,220	3,078	30,715
賞与引当金	38,279	22,798	38,279		22,798

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗い替えによる戻し入れ及び債権の回収に伴う個別引当の取崩額であります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 四半期報告書及び確認書

第1期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年8月12日関東財務局長に提出

第1期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月14日関東財務局長に提出

第1期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

平成26年2月14日関東財務局長に提出

2 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第1期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月29日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)
の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

株式会社 フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成26年5月22日開催の取締役会において、会社及び連結子会社の取締役に対し、有償ストック・オプションとして新株予約権を発行する決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フージャースホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

株式会社 フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川雅一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成26年5月22日開催の取締役会において、会社及び連結子会社の取締役に対し、有償ストック・オプションとして新株予約権を発行する決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。